

## 平成20年3月期中間決算説明会Q&A

### 【計測器事業に関するQ&A】

**Q1: 計測器事業の前年同期比での増収分について、内容を知りたい。**

**A:** 第2四半期に3G携帯端末製造用計測器の需要が上向き、携帯端末関連分野の売上を下支えするなどあったが、総じてNGN及びインフラ関連分野と汎用計測分野が伸びている。サブセグメント別の数字は開示していない。

**Q2: サービス・アシュアランス分野の状況はどうか？**

**A:** 上期は、これまでの営業体制整備が功を奏し、受注が好調に推移した。現状の感触としては、下期ののれん償却前黒字化も計画通り達成できるのではないかと考えている。そのためプロジェクトマネジメントの強化策を実行するとともに、長期的成長を実現するために経験豊富で有能なゼネラルマネジャーも獲得した。

**Q3: ネットワークインフラ（NGN）関連の状況はどうか？**

**A:** 国内のFTTxに関連する工食用計測器の需要は、今のところ堅調に推移しており、最終的な加入者数の多少の増減があったとしても、当社の売上への直接的な影響は少ないと考えている。また、北米などでもFTTx向け投資に動きがでており、この機種群については心配していない。  
携帯電話用インフラビジネスは、大手通信機器ベンダーの業績が低調であるとの報道のほか、欧州でのオペレーター間のネットワークの共同利用の話や、ベンダー間の大規模な集約などの動きがある。大局的には、ネットワーク側のサービス品質向上による差別化のための投資を拡大させていくことになる。これは、当社の想定どおりであり、NetTest社買収によるサービス・アシュアランス分野への参入も、この方向と軌を一にするものと捉えている。

**Q4: 北米でのWiMAXの動きをどうみるか？**

**A:** 当社は、通信端末や関連部品の開発用に、汎用の信号発生器や信号解析器にWiMAX用計測ソフトウェアを組み合わせて提供している。また、基地局用ハンドヘルド計測器も、WiMAXの信号評価が可能である。また、複数の機能を組み込み、1台で計測システムとして使用できる信号解析器の機能強化にも取り組んでいる。  
ただし、北米のキャリアがモバイルWiMAXを採用するなどの報道がなされているが、実際に普及するのはまだ先とみており、モバイルWiMAX関連の今後の売上の伸びは現時点では不透明である。また、欧州には、次世代無線通信規格の主軸はモバイルWiMAXではなくLTE\*だという考え方もあり、当社としてはいずれにも対応できるよう開発を進めている。

\*LTE(Long Term Evolution): 現在標準化が進められている、3.5Gからさらに進化した通信規格

### 【その他の事業に関するQ&A】

**Q5: 「その他の事業」の営業利益の減少の具体的な内容は何か？**

**A:** デバイス事業が、特殊用途の高付加価値製品から汎用品に売上がシフトした。また、印刷はんた検査機は、製品トラブルや新製品リリースの遅れなどがあったが、この秋の新製品のリリースにより、下期に向かって回復していくとみている。

### 【その他のQ&A】

**Q6: 営業外の棚卸資産の評価・廃却損が増加した原因は何か？**

**A:** 棚卸資産の評価・廃却損の原因は、主に計測器の販売促進のためのデモ機である。これは毎期、売上高の2%程度発生するが、新製品の投入サイクルによって多少増減する。今期は、前期の17億円から3億円拡大し、20億円となる見通し。  
なお、評価損の計上は監査法人と合意した会計処理方針に則って行っており、会計基準の変更（低価法）に備えるなどの恣意的な対応はしていない。

**Q7: 在庫の低価法への会計基準の変更による影響はどの程度あるのか？**

**A:** 会計基準の変更による影響については、定価法に基づく評価方法の確立について監査法人と検討中であり、現時点ではコメントできる段階でない。なお、当社の基準が保守的な方法を採用している部分もありうるため、棚卸資産の種類によっては今以上に膨らむケースばかりとはみしていない。